

政策シート

(政策名) 魅力ある都心づくりと商業振興

(予算費目名) 商業政策推進費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

◇政策の概要

都心の活力の創出に向けて、定住・交流人口の拡大に力を入れるとともに、花や緑が豊かな景観の中で居心地の良い空間を形成し、まちなかの回遊性を高めることにより、にぎわい溢れる都心を創造します。また、市民主体の活動を積極的に推進し、魅力ある都心づくりを進めます。地域の商店街の振興に向けては自然環境や人材、産業等の様々な資源を活用し、地域コミュニティを担う元気のある商店街を目指します。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	841,605	169,509	180,482	224,722
決算	799,931	144,680	152,394	
人件費(A)	102,200	81,900	74,200	82,600
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	902,131	226,580	226,594	307,322

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
中心市街地の空き店舗区画数	区画	39	目標	67	64	61	57
			実績	88	82	90	
中心市街地の居住者人口	人	14,840	目標	11,700	12,060	12,410	13,100
			実績	11,614	11,707	11,670	
商店街が商業者以外と連携して行った事業数	件	10	目標	2	5	5	5
			実績	3	6	2	

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

都心のにぎわい創出に向けて、公共空間の利活用を積極的に推進するとともに、一定要件を満たすオフィス機能の進出支援や民間のノウハウを活かしたギャラリーモールの運用を行った。また、まちなかの回遊性向上を目指し、レンタサイクル実証実験事業を実施した。地域の商店街の振興については、まちづくりに関心のある若い人材が活動に参加しやすい環境づくりに努めるとともに、商業者の販路拡大支援に取り組んだ。地場産業の振興については、各イベントの開催を通じて多くの方々に参加・来場いただき、浜松市の地場産業を市内外に発信することで、地元企業、業界団体等への支援を行った。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

空き店舗区画数については、平成27年度に建物解体による更地増加や特定の地域における小売店舗の撤退に伴い空き店舗区画数の大幅な増加による影響もあり、平成29年度は、出店や退店が頻繁にあるものの空き店舗区画数自体が高止まりの状況ではあったが、リノベーション等により、新たな店舗の出店により空き区画店舗の新陳代謝は図られている。事業拡大や転換など経営に前向きな事業者への支援を行い、補助対象事業の見直しや事業の掘り起こしを行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	商業振興支援事業			○		14,548	8,948	0.8				
2	商店街振興対策事業		○	○		12,100	10,000	0.3				
3	中心市街地活性化施策調査 研究事業	○	○	○		17,500	3,500	2.0				
4	都心機能集積支援事業	○	○	○		86,070	70,670	2.2				
5	まちなか回遊性促進事業	○		○		58,029	52,429	0.8				
6	地域産業振興支援事業	○		○		48,327	32,227	2.3				
7	都田地区活用事業			○		7,037	4,937	0.3				
8	産業展示館運営事業					40,648	38,548	0.3				
9	商業政策運営経費					23,063	3,463	2.8				
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						307,322	224,722	11.8				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 商業振興支援事業

◇事業目的・事業対象

事業拡大や転換など経営に前向きな事業者への支援を行うことにより、経営体質の強化された商業者を多く作り出し、地域の持続的な経済成長につなげる。また、首都圏における市の特産品等の認知度を上げ、販路拡大を図る。

◇事業の概要

- ① 事業者育成事業
やる気のある若手経営者に対し、経営を学ぶ機会を提供することにより、商業活性化に取り組む次世代リーダーを育成する。
- ② 地域商品販売力向上支援事業
事業者の経営強化を図るため、セミナーの開催等を通じて販路拡大に取り組む事業者を支援する。
- ③ 首都圏特産品PR事業
東京・浅草にオープンした「まるごとにつぼん」に市の紹介や特産品を販売するブースを出展し、浜松市の特産品・観光・UIターン・中山間地域への移住・ふるさと納税等のPRを総合的に行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成27年度	平成27年度	一般会計	自治事務(その他)		—		○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	657,868	8,250	13,934	8,948
	決算	653,970	7,726	12,086	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	653,970	7,726	12,086	8,948
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		10,500	4,900	6,300	5,600
人工	正規	1.5	0.7	0.9	0.8
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
本事業をきっかけに販路開拓または新事業展開を検討・実施した事業者数						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値		3	4	5		
実績値		2	6			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

①商業者育成事業

やる気のある若手経営者に対し、経営を学ぶ機会を提供することにより、商業活性化に取り組む次世代リーダーを育成する。

②地域商品販売力向上支援事業

事業者の経営強化を図るため、セミナーの開催等を通じて販路拡大に取り組む事業者を支援する。

③首都圏特産品PR事業

東京・浅草にオープンした「まるごとにつぼん」に市の紹介や特産品を販売するブースを出展し、浜松市の特産品・観光・UIターン・中山間地域への移住・ふるさと納税等のPRを総合的に行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

①やる気のある若手経営者を次世代リーダーに育成するやらまいか商人育成事業として浜松商工会議所と共催で「浜松ネクストリーダー経営塾」を全5回開催した。

②食品小売業の最新トレンドや商品開発、販路開拓に向けた具体的な事例を紹介する販路開拓・新商品開発セミナーを開催し、事業拡大に向けたヒントを得ることができた。

③まるごとにつぼんにおいて、市の特産品を販売するブースを出展するとともに浜松フェアを2回開催し、特産品、観光のPRが図られた。

今後は、より一層事業者等の販売販路開拓支援に取り組んでいく必要がある。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

やる気のある若手経営者に対して経営を学ぶ機会を提供し、次世代のリーダーを育成するとともに、事業者の経営体質の強化や事業拡大を支援するため、専門家の派遣や海外見本市への出展等、商品の販路拡大支援を拡大して実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

やる気のある個店支援について、商業を取り巻く環境変化を捉え、より効果的な事業実施を検討する。

事業シート (事業名) 商店街振興対策事業

◇事業目的・事業対象

商店会等が行うソフト・ハード両面の事業をサポートすることにより、商店街の振興と美化及び活性化を図る。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.74】

① 商業者連携促進支援事業費助成事業(補助金)

商業者が自ら課題を抽出し、課題解決のために考え実施する事業に対して費用の一部を助成する。

② 商店街施設整備事業費助成事業(補助金)

商店街の振興及び美化を図るため、商店街団体が商店街施設を整備する整備費の一部を助成する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和35年度	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市補助金交付規則ほか	-	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	35,500	21,000	12,750	10,000
	決算	10,818	6,998	9,334	
	国・県支出				
	市債				
	その他		5,000	3,700	4,600
	一般財源	10,818	1,998	5,634	5,400
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		9,100	3,500	3,500	2,100
人工	正規	1.3	0.5	0.5	0.3
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
商店街が商業者以外と連携して行った事業数						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	5	5	5		10
実績値	3	6	2			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
商業者連携促進支援事業費助成事業の採択件数						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	10	11	12	13		15
実績値	8	9	8			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
希望商店会へのLED更新化率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	-		達成		
実績値	100					74
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.74】

- ① 商業者連携促進支援事業費助成事業(補助金)
商業者が自ら課題を抽出し、課題解決のために考え実施する事業に対して費用の一部を助成する。
- ② 商店街施設整備事業費助成事業(補助金)
商店街の振興及び美化を図るため、商店街団体が商店街施設を整備する整備費の一部を助成する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ① 商業者連携促進支援事業費助成事業(補助金)
目標12件に対し、賑わい創出事業5件(交付額4,517千円)、空き店舗利活用事業3件(交付額3,827千円)の計8件(交付額8,344千円)と、目標を下回った。
- ② 商店街施設整備事業費助成事業(補助金)
1団体に対し、防犯カメラ(3機)の設置費用の助成として990千円を交付した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

商業者連携促進支援事業費助成事業(補助金)について、若いまちづくりに関する人材が、活動の見直しや新たな事業に取り組みやすいよう補助対象事業を見直した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

商業者の高齢化や後継者不足により、商店街活動が低調になっていることから、商店街に対する支援のあり方について抜本的な見直しを行う。

補助シート (事業名) 商店街振興対策事業

◇事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
74	【商店街街路灯LED化 助成事業(補助金)】 希望商店会にLED灯へ の交換費用の一部を助 成。			

事業シート (事業名) 中心市街地活性化施策調査研究事業

◇事業目的・事業対象

政令指定都市にふさわしい都心の形成を目指し、「民間投資が誘発される都心づくり」や「民間活力を活用した賑わいの創出」を目指して、都心が持つべき機能を調査・研究するとともに、商業機能・業務機能・居住機能のほか交流人口の拡大に資する集客交流機能など時代に相応しい都心政策の企画・立案をする。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.8】

①公共空間利活用推進事業

まちなかにぎわい創出を目的とし、未利用または利用頻度の低い公共空間について、民間のノウハウを活用したイベント活動や経済活動を含む事業の利活用を進めるため、環境整備や規制緩和等を行う。

②中心市街地活性化施策調査研究事業

中心市街地の活性化の指標としている歩行者通行量及び低未利用地の状況について調査を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成19年度	—	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	中心市街地の活性化に関する法律	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	14,912	3,986	3,500	3,500
	決算	11,869	3,797	3,270	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	11,869	3,797	3,270	3,500
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		19,600	16,100	12,600	14,000
人工	正規	2.8	2.3	1.8	2.0
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
歩行者通行量(休日・中心市街地8地点)(人)				Ⅲ-2(3)ア		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	101,380	103,360	105,340	107,320	109,300	118,380
実績値	90,313	90,958	105,102			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
公共施設の入場者数(人)				Ⅲ-2(3)ア		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1,502,600	1,514,000	1,525,400	1,538,600	1,550,000	1,597,400
実績値	1,622,979	1,597,676	1,680,218			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
中心市街地の居住者人口(人)				Ⅲ-2(3)ア		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	11,700	12,060	12,410	12,750	13,100	14,840
実績値	11,614	11,707	11,670			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
中心市街地の空き店舗区画数				Ⅲ-2(3)ア		8
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	67	64	61	57	53	39
実績値	88	82	90			

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.8】
 ①公共空間利活用推進事業
 まちなかのにぎわい創出を目的とし、未利用または利用頻度の低い公共空間について、民間のノウハウを活用したイベント活動や経済活動を含む事業の利活用を進めるため、環境整備や規制緩和等を行う。
 ②中心市街地活性化施策調査研究事業
 中心市街地の活性化の指標としている歩行者通行量及び低未利用地の状況について調査を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

 ①都心の公共空間利活用推進事業については、アクト通りにおいて、自治会等との連携により毎月1回朝市を開催し、地元のコミュニティの場として定着した。また、バスターミナル地下広場等においては大学生によるカフェの実施等、荷物の搬出入の課題はあるものの利用が促進されつつある。さらに遠州鉄道高架下の旧べんがら横丁跡地に「浜松 出世の館」の設置や更地部分での月1回の物産展等の新たな活用を図った。
 ②中心市街地活性化施策調査研究事業については歩行者通行量及び空き店舗区画数の調査を実施しており、現状については以下の通りである。
 【歩行者通行量】浜松駅及び新浜松駅周辺については、停滞期を脱して回復したものの、都心における歩行者通行量は浜松駅前の歩行者の回遊が十分に図られおらず、都心全体の歩行者通行量の改善には至らなかった。
 【都心の空き店舗区画数】空き店舗区画数については、リノベーション等により空区画を埋めているが、店舗の退店のサイクルが早いことため改善には至っていないものの、都心における店舗の新陳代謝は図られている。

・事業の見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 都心の公共空間利活用推進事業については、アクト通りの月1回の朝市が、自治会、まちづくり組織及び大学等との連携により、地域の住民等、多くの方々に認知されたことで、毎回盛況になっている。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 中心市街地活性化基本計画の主要事業である公共空間の利活用を推進するため、環境整備や規制緩和を継続して取り組んでいく。

補助シート (事業名) 中心市街地活性化施策調査研究事業

◇事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
8	<ul style="list-style-type: none"> ・リノベーションスクール開催(3日間) ・リノベーションシンポジウム開催(3回) ・中心市街地活性化基本計画の目標指標及び各種事業等のフォローアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共空間の利活用推進 ・中心市街地活性化基本計画の目標指標及び各種事業等のフォローアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共空間の利活用推進 ・中心市街地活性化基本計画の目標指標及び各種事業等のフォローアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共空間の利活用推進 ・中心市街地活性化基本計画の目標指標及び各種事業等のフォローアップ

事業シート (事業名) 都心機能集積支援事業

◇事業目的・事業対象

民間活力による都心機能の集積を促進させるため、一定要件を満たすオフィス機能の進出を支援するとともに、都心における交流スペース、イベントスペースであるギャラリーモールについて民間のノウハウを活かした運用を行い、市の玄関口としての集客性・拠点性を向上し中心市街地の賑わいを創出する。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.8】

- ①都心業務機能集積促進助成事業(都心に新たな事務所等を開設する事業者)に支援する。
 一般オフィス(従業員3人以上雇用):事務所賃料の1/2以内(上限100千円/月×36月)
 大型オフィス(床面積が400㎡以上又は従業員50人以上雇用):①+②+③の合計で上限100,000千円①事務所賃料の1/2以内(上限1,000千円/月×36月)②通信回線料の1/2以内(上限500千円×36月)③新規雇用者一人当たり500千円
- ②ギャラリーモール運営事業…本市の玄関口にふさわしい都心の風格及びにぎわいを創出するとともに、歩行者の円滑な通行を確保するため設置するギャラリーモールについて指定管理者制度による管理運営を行う。
- ③都心ゲートパーク北地区事業…旧べんがら横丁北側施設内でオープンしている「浜松出世の館」が平成30年1月以降閉館となることから、新たな開発事業者選定に向けて環境整備するもの
- ④まちなか公共空間利活用実証実験事業…新川モールにおいて、にぎわいを創出する新たな公共空間活用の実証実験を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成21年度	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市都心オフィス進出支援事業費補助金交付要綱	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	43,892	36,983	45,891	70,670
	決算	40,542	31,416	36,778	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	40,542	31,416	36,778	70,670
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等)(千円)					
人件費(千円)		12,600	9,800	17,500	15,400
人工	正規	1.8	1.4	2.5	2.2
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
オフィス開設費用助成件数(件/年)				-		8
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1	1	1	1	1	1
実績値	2	3	4			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
ギャラリーモール利用率(区分1のみ)(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	53	54	57	60	60	60
実績値	60	74	64			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.8】

①都心業務機能集積促進助成事業(都心に新たな事務所等を開設する事業者支援する。)

一般オフィス(従業員3人以上雇用):事務所賃料の1/2以内(上限100千円/月×36月)

大型オフィス(床面積が400㎡以上又は従業員50人以上雇用):①+②+③の合計で上限100,000千円①事務所賃料の1/2以内(上限1,000千円/月×36月)②通信回線料の1/2以内(上限500千円×36月)③新規雇用者一人当たり500千円

②ギャラリーモール運営事業...本市の玄関口にふさわしい都心の風格及びにぎわいを創出するとともに、歩行者の円滑な通行を確保するため設置するギャラリーモールについて指定管理者制度による管理運営を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

①都心業務機能集積促進事業については、首都圏ビジネス情報センターと連携し、積極的に情報発信した結果、問い合わせも増加傾向にある中、年間1件の大型オフィスと3件の一般オフィスの合計4件の助成が決定した。

②ギャラリーモール運営事業については、指定管理者の取り組みにより、利用率は非常に高い水準で活用されている。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

都心ゲートパーク北地区(べんがら横丁)について、「浜松 出世の館」への転用を図るとともに、南側更地部分については月1回の物産展の開催やイベントでの活用を図った。

また、新川モールについては新たなにぎわい創出の拠点としてのコンセプト作成等を実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・都心業務機能集積促進事業については、レンタルオフィス等新たな形態のオフィスが進出していることから支援内容の見直し及び要綱の改正を実施した。

・都心ゲートパーク北地区(べんがら横丁跡地)は、マリンスポーツの聖地としての情報館の設置及び新川モールの利活用を推進していく。

平成30年度

(管理番号)
01 01 05 01 001702000 04

(担当課)
産業振興課

(責任者)
岩崎英浩

(作成日)
平成 30 年 7 月 1 日

補助シート (事業名) 都心機能集積支援事業

◇事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
8	都心業務機能集積促進 助成及び新規オフィス出 店誘致	都心業務機能集積促進 助成及び新規オフィス出 店誘致	都心業務機能集積促進 助成及び新規オフィス出 店誘致	都心業務機能集積促進 助成及び新規オフィス出 店誘致

事業シート (事業名) まちなか回遊性促進事業

◇事業目的・事業対象

①都心の来街・回遊性の向上、公共交通の利用促進、交流人口の拡大を図るため、循環まちバス「く・る・る」を運行する。
 ②まちなかの回遊性向上を通じた都心のにぎわい創出を目指し、中心市街地においてレンタサイクル実証実験を行うことで、本市特有のニーズや課題を把握するとともに、採算性を考慮した料金体系や運営方法の検証を行う

◇事業の概要

①循環まちバス「く・る・る」運行事業
 都心の来街・回遊性の向上、交流人口の拡大等を図ることを目的に循環まちバス「く・る・る」を運行する。
 ②まちなかレンタサイクル実証実験事業
 まちなかの回遊性向上を通じたにぎわい創出を目指し、中心市街地においてレンタサイクル実証実験事業を実施することで、本市特有のニーズや課題を把握するとともに、採算性を考慮した料金体系や運営方法の検討を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成14年度	—	一般会計	自治事務(その他)	—	○		○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	36,600	49,701	58,298	52,429
	決算	36,302	48,803	48,983	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	36,302	48,803	48,983	52,429
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		3,500	3,500	4,900	5,600
人工	正規	0.5	0.5	0.7	0.8
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
循環まちバスの利用者数(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	192,720	192,720	116,800	116,800		
実績値	180,049	171,694	97,616			
循環まちバス1便あたりの利用者数(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	8	8	10	10		
実績値	7.5	7.1	8.4			
循環まちバス1便あたりの利用者数(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
循環まちバス1便あたりの利用者数(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

①循環まちバス「く・る・る」に対する運行助成
 実施主体: 浜松市(事業計画策定・ルート設定・利用料金)
 委託先: 遠州鉄道(株)(道路運送法第4条に基づく一般乗合旅客自動車運送事業免許を持つ事業者)

◇運行概要

運行時間: 午前9時半～午後5時半 運行台数: 2台(北ループ1台、南ループ1台)
 運行間隔: 30分(1ルート16便)

②まちなかレンタサイクル実証実験事業

実施主体: はままつ都市型レンタサイクル推進協議会

名 称: Rental Cycle 「はままつペダル」

設置場所: 浜松駅東側 アクトシティ浜松南側のJR高架下 事業開始日: 平成29年1月21日

・事業の成果と課題

指標の達成度

①循環まちバス「く・る・る」については、平成29年度に運行ルート及び料金体系の見直しを行ったうえで運行を実施するとともに戦国BASARAのラッピング等により利用者の増加を図った。

②まちなかレンタサイクル実証実験事業については、「はままつペダル」を運営し、一定程度の利用もされ、多くの市民、観光客に認知されている。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

①循環まちバス「く・る・る」については、平成29年度に向けて運行ルート及び料金体系の見直しを行ったうえで運行を実施した。

②まちなかレンタサイクル実証実験事業については「はままつペダル」を開設して利用客の拡大を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

①循環まちバス「く・る・る」については、平成29年度の運行実績等を踏まえて、平成31年度以降の当該事業の存廃を判断する。

②新たな回遊性促進策としてのレンタサイクル事業のニーズはあるものの、料金体系や運営方法の検証を行い、今後の事業展開を検討する。

事業シート (事業名) 地域産業振興支援事業

◇事業目的・事業対象

浜松市の地域産業である繊維、オートバイ、楽器産業の振興を図るため、地域企業の優れた製品や高いものづくり技術、他に類を見ない企業の集積を、市内外に広く発信する機会を提供し、地域企業、業界団体等の販路開拓、販売促進支援を行い、産業振興を図る。

◇事業の概要

【繊維産業振興事業】

浜松シティファッションコンペ事業や産地振興事業により、綿織物産地である浜松の情報を内外に広く発信する。

【バイクのふるさと浜松推進事業】

世界を代表するオートバイメーカー「スズキ、ホンダ、ヤマハの創業の地」ならではのイベント等を年間を通じて実施し、オートバイの需要拡大、交通安全を啓発する。

【楽器産業振興事業】

楽器フェアに浜松市ブースを出展し、地域中小企業とともに楽器のまち浜松をPRする。

【浜松市地域産業情報発信事業】

繊維、オートバイ、楽器産業等の集積を個々の企業の魅力、強みを集約するWEBにより見える化し、地域産業をブランドとして訴求し、中小企業の活動を支援する。

【地場産業振興事業】ハママツコレクション、注染・ゆかた・和装展、静岡県郷土工芸品展等販路開拓を目的とした活動への負担金。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和28年度	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市地場産業等振興事業費補助金交付要綱ほか	○	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	33,500	29,780	28,212	32,227
	決算	33,500	29,780	28,080	
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等)(千円)	その他				
	一般財源	33,500	29,780	28,080	32,227
	一般会計繰入金				
人工	人件費(千円)	19,600	19,600	13,300	16,100
	正規	2.8	2.8	1.9	2.3
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
浜松シティファッションコンペ応募件数				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	4,500	4,500	4,500	-	-	-
実績値	4,240	3,846	3,302			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
バイクのふるさと浜松来場者数				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	20,000	20,000	24,000	24,000		20,000
実績値	22,000	22,500	23,000			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
粗付加価値額(千万円):従業員4人以上の事業所				I-1(1)イ		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	87,575	88,450	89,335	91,131	92,953	104,664
実績値	75372【H26】	71028【H27】	70831【速】			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

【地場産業振興支援事業】
地場産業の振興を目的とした事業に対して、負担金や補助金などの助成を行い、事業の推進を図った。

【浜松シティファッションコンペ開催支援事業】
浜松シティファッションコンペ事業の開催により、次代を担うクリエイター(コンペ入賞者等)と地域繊維業界との有機的な関係を構築するとともに綿織物産地である浜松の情報を内外に広く発信し、本市繊維産業の振興を図った。

【バイクのふるさと浜松推進支援事業】
世界を代表するバイクメーカー「YAMAHA,HONDA,SUZUKIの創業の地」ならではのイベント等を年間を通じて実施して、オートバイ産業の振興及びオートバイの需要拡大につなげるため、浜松から「バイク文化」を全国へ発信すると共に、バイクの持つすばらしい魅力を広め、さらには交通安全の啓発を行った。

【浜松市地域産業情報発信事業】
繊維、オートバイ、楽器産業等の集積を個々の企業の魅力、強みを集約するWEBにより見える化した。

・事業の成果と課題

指標の達成度
 計画通り

- ・「第24回浜松シティファッションコンペ」は、全国の主要なファッション関係の教育機関をはじめとして3,302点の応募があり、本年も地方都市コンペとして最大規模の応募点数を得ることができたが、目標数には未達であった。
- ・「バイクのふるさと浜松2017」では、国内3メーカーに加え、海外10メーカーの現行バイクを展示し、キッズバイク体験や二人乗り体験など、免許の有無に関わらずバイクの魅力を体感できるイベントを開催した。来場者は昨年来年を若干上回り23,000人であり本市が実施するバイクイベントへの関心の高さを伺うことができ目標を達成した。
- ・浜松市地域産業情報発信事業として「浜松市ものづくり企業ナビ SOU(そう)」を開設した。

・事業の見直し

実施結果
 大項目 改善 / 小項目 収集・分析 / 業務改善 / 事業費 拡大 / 人工 現状

地域産業情報発信事業としてホームページ開設に向けて企業訪問を実施し、繊維、楽器、バイクのそれぞれの分野における地域企業の抱える課題を再認識することができた。

今後の方向性
 大項目 改善 / 小項目 情報発信 / 業務改善 / 事業費 拡大 / 人工 現状

地域企業のニーズ把握にあわせ、既存事業の見直し、新事業の計画、実施、チェックを行い、実施事業の最適化を図る。

事業シート (事業名) 都田地区活用事業

◇事業目的・事業対象

テクノポリス都田地区の市有地について、未分譲地の解消とセンター用地(Bブロック)の早期有効活用を図る。

◇事業の概要

- ・テクノポリス都田地区のセンター用地Bブロックの活用について、創造都市・文化振興課への移管を円滑に行う。
- ・未分譲地(商業用地)の売却を図る。
- ・テクノポリス都田地区の市有地未分譲地およびセンター用地Bブロックの維持管理を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成5年度	-	一般会計	自治事務(その他)		-		○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	6,167	6,167	6,167	4,937
	決算	4,050	4,050	3,910	
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等)(千円)	その他				
	一般財源	4,050	4,050	3,910	4,937
	一般会計繰入金				
人工	人件費(千円)	3,500	3,500	2,100	2,100
	正規	0.5	0.5	0.3	0.3
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
市有地分譲区画数(区画)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	11	11	11	11		11
実績値	0	0	0			
センター用地(Bブロック)活用の進捗率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100		100
実績値	0	0	0			
市有地分譲区画数(区画)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
センター用地(Bブロック)活用の進捗率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ・テクノポリス都田地区のセンター用地Bブロックの活用について、創造都市・文化振興課への移管を円滑に行う。
- ・未分譲地(商業用地)の売却を図る。
- ・テクノポリス都田地区の市有地未分譲地およびセンター用地Bブロックの維持管理を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

テクノポリス都田地区の市有地未分譲地(商業用地)については、複数の事業者から開発行為の照会があったが、売却契約に至ることはできなかった。
センター用地(Bブロック)については、(仮)市民ホールとしての活用が示されたため、H30に創造都市・文化振興課に移管する。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

テクノポリス都田地区の市有地未分譲地及びセンター及びセンター用地Bブロックの草刈り、進出企業案内看板などの維持管理については、計画的に実施し適切に維持管理している。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

センター用地の定期的な草刈りのほか、都田地区進出企業の案内板の撤去を行う。
センター用地については、創造都市・文化振興課に移管するとともに、商業用地についても、一体的な活用を調整する。

行財政改革の取り組み (事業名) 都田地区活用事業

◇取組概要

地域産業の振興と雇用の促進に資することを目的として整備したテクノポリス都田地区の市有地について、未分譲地は解消を進め、公共用地であるセンター用地(Bブロック)は有効活用を早期に図ることで、遊休資産の解消と市の財源を確保する。

◇行財政改革の視点 3 ファシリティマネジメントの推進

◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 _____

取組事項名 _____

個別計画等 計画名等 _____

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	市有地分譲区画数(区画)	計画値	11	11	11	11 (H29)
		実績値	0	0	0	
2	センター用地(Bブロック)活用の進捗率(%)	計画値	100	100	100	— (H29)
		実績値	0	0	0	
3		計画値				
		実績値				
効果額(千円)						

◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 進んでいる》

センター用地(Bブロック)について、(仮)市民ホールとしての活用方針が示された。市有地未分譲地(商業用地)についても一体利用について検討する。

事業シート (事業名) 産業展示館運営事業

◇事業目的・事業対象

展示館・見本市の会場を提供し、地域企業の販路拡張・情報交換・人的交流を支援し、産業の振興を図る。

◇事業の概要

無料駐車場を備えた郊外型大型産業展示施設「浜松市総合産業展示館」の管理運営を指定管理者制度により実施する。大規模イベント開催時の駐車場不足を解消するため、近隣民地を借り上げて利用者に第二駐車場として提供する。必要に応じて施設・設備の修繕・改修を行い、利用者の安全確保や施設の利用促進を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和46年度	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市総合産業展示館条例、	-		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	10,186	7,777	8,419	38,548
	決算	6,267	7,384	7,394	
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等) (千円)	その他				
	一般財源	6,267	7,384	7,394	38,548
	一般会計繰入金				
人工	人件費 (千円)	3,500	2,800	2,100	2,100
	正規	0.5	0.4	0.3	0.3
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
本館利用稼働状況(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	35	35	35	35		35
実績値	40	41	41			
北館利用稼働状況(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	40	35	35	35		40
実績値	31	32	30			
本館利用稼働状況(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
北館利用稼働状況(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

無料駐車場を備えた郊外型大型産業展示施設「浜松市総合産業展示館」の管理運営を指定管理者制度により実施する。大規模イベント開催時の駐車場不足を解消するため、近隣民地を借り上げて利用者に第二駐車場として提供する。必要に応じて施設・設備の修繕・改修を行い、利用者の安全確保や施設の利用促進を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

浜松市総合産業展示館の管理運営を指定管理者制度により実施し、販路拡張や技術の向上を目的に開催される各種見本市等の会場として活用され、地域産業の活性化に貢献している。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜松市総合産業展示館利用者の安全確保や施設の利用促進を図るため、北館階段の手すり設置工事、ホール緞帳の修繕工事、非常階段の塗装工事、貸館部分のカーテンの交換等を実施した。
併せて、老朽化し、倒木等の危険のある桜の木の一部伐採を実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

地域産業の振興を図るうえで、大型展示施設は必要不可欠であるため、本館及び北館の躯体の状況調査及び長期修繕計画を策定するとともに、効果的な施設・設備の修繕等を実施し、指定管理者制度により効率的な管理運営を実施していく。

事業シート (事業名) 商業政策運営経費

◇事業目的・事業対象

産業振興課商業振興担当業務を円滑に進める。
商業集積ガイドラインに適合した土地利用の促進と大規模小売店舗立地法の適切な運用を図る。

◇事業の概要

- ① 産業振興課商業振興担当業務における組織運営経費。
- ② 商業集積ガイドライン及び大規模小売店舗立地法の運用。
- ③ 商業集積審議会及び大規模小売店舗立地審議会の運営。
- ④ 外郭団体(株式会社なゆた浜北、浜松ターミナル開発株式会社)との調整。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	大規模小売店舗立地法ほか	-		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	2,980	5,865	3,311	3,463
	決算	2,613	4,726	2,559	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,613	4,726	2,559	3,463
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		20,300	18,200	11,900	19,600
人工	正規	2.9	2.6	1.7	2.8
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ① 産業振興課商業振興担当業務における組織運営経費。
- ② 商業集積ガイドライン及び大規模小売店舗立地法の運用。
- ③ 商業集積審議会及び大規模小売店舗立地審議会の運営。
- ④ 外郭団体(株式会社なゆた浜北、浜松ターミナル開発株式会社)との調整。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

平成30年度

(管理番号)
01 01 05 01 001702000 09

(担当課)
産業振興課

(責任者)
岩崎英浩

(作成日)
平成 30 年 7 月 1 日

行財政改革の取り組み (事業名) 商業政策運営経費

◇取組概要

株なゆた浜北の経営健全化に向けた取り組みを支援する。また、民主導型のにぎわい創出を図るため、早期に株なゆた浜北の市保有株式を民間に譲渡する。

◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 4001-14

取組事項名 株なゆた浜北の経営健全化

個別計画等 計画名等 外郭団体コミットメント

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	計画値					
	実績値					
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額(千円)						

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶